

議 事 概 要

【第3回】

新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和3年1月7日(木) 15:30~16:30

2. 場所 県庁6階 第2特別会議室

3. 参加者

商工労働部長 嘉数 登

保健医療部 保健衛生統括監 系数 公

文化観光スポーツ部 観光政策統括監 下地 誠

商工労働部 産業振興統括監 松永 享

〃 産業雇用統括監 友利 公子

(以下オンラインでの参加) 17団体中17団体参加(うち6名代理参加)

一般社団法人沖縄県経営者協会 会長 金城 克也

沖縄県中小企業団体中央会 専務理事 上里 芳弘(代理)

沖縄県商工会議所連合会 会長 石嶺 伝一郎

沖縄県商工会連合会 会長 米須 義明

沖縄県中小企業家同友会 代表理事 喜納 朝勝

公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津 昇

沖縄経済同友会 事務局長 佐久本 卓弥(代理)

一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 会長 津波 達也

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長 下地 芳郎

沖縄県農業協同組合中央会 常務理事 嵩原 義信(代理)

沖縄県漁業協同組合連合会 代表理事専務 亀谷 幸夫(代理)

沖縄県情報通信関連産業団体連合会 会長 知念 克也

沖縄県飲食業生活衛生同業組合 理事長 鈴木 洋一

一般社団法人宮古島観光協会 専務理事 平山 茂治(代理)

一般社団法人八重山ビズターズビューロー 会長 中山 義隆

公益財団法人沖縄県文化振興会 事務局長 川上 睦子(代理)

沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合 理事長 下地 秀光

4. あいさつ(嘉数登商工労働部長)

- ✓ 対象地域を絞った飲食店等の営業時間短縮の要請などを行った結果、県民の皆さまのご協力により、コロナ以外の病床利用率が80%近くまで減少

するなど、年末年始に手薄になる救急医療体制を何とか維持できた。

- ✓ 一方、本日の療養者数は440人、直近1週間の新規感染者数は314人となっており、緊急特別対策を発出した時点の状況から十分に改善されておらず、引き続き、予断を許さない状況。
- ✓ 爆発的な感染拡大が続いている1都3県を対象に緊急事態宣言が発令される見込みを受け、県では、昨日、感染症対策本部会議を開催し、これまでの対策の成果の分析と、政府の緊急事態宣言発令を想定した上で、今後の対策に係る方向性などを協議したところ。
- ✓ この厳しい状況下において、感染拡大防止対策と社会経済回復との両立に向け、どのように取り組むことができるのかなど、忌憚のない御意見を賜りたい。

5. 報告事項

(1) 現在の感染状況等について

ア 説明

- ✓ 緊急特別対策を発出した時期から直近までのデータの推移を示し、営業時間短縮要請の効果により、一旦、各数値は改善したものの、年末年始にかけて、各数値が再び悪化してきていることを説明。
- ✓ 時短要請によって一定の効果は現れているものの、時短要請前の水準以上に悪化している数値があることや、国が1都3県への緊急事態宣言を発令することによる本県への影響等を総合的に検討した結果、県としては、引き続き、営業時間短縮の要請を行う必要があると考えていることを説明。

イ 参加者意見

- ✓ 年末年始で移入例が増えたのは、Go To キャンペーンが12月28日からの停止であったため、駆け込みで27日までに来沖した観光客がいたことと、帰省客が増えたということが要因であると考えられる。
- ✓ 本日も移入例があるので、引き続き影響があると考えている。
- ✓ 移入例の者が感染した場所は、感染者との明らかな接触があった場合は分かる。移入例については、県外から持ち込まれた可能性があると考えている。

6. 議題

(1) 今後の県の対策方針等について

ア 県からの説明

- ✓ 県の対応方針案について説明。
 - ① 現在、時短要請の対象となっている5市については、引き続き、時短要請を行う必要があると考えている。
 - ② また、石垣市において新規感染が増えており、宮古島市においても、石垣市ほどではないものの、複数の店舗で感染が確認されていることから、両市においても何らかの対応が必要となるのではないかと考えている。
- ✓ 事前に団体から聴取した主な意見を報告。
 - ① 首都圏における緊急事態宣言の発出により、対象地域における県産品等の需要減少、県内への観光客数の更なる減少及び飲食店、土産品等の関連産業への影響、また、1～2月のスポーツキャンプや修学旅行への影響も見込まれる。
 - ②-1 本県の感染状況を踏まえると、時短要請の延長はやむを得ない。地域、業種、期間を限定し、必要最小限となるようお願いしたい。
 - ②-2 営業時短延長により、飲食店だけでなく関連する納品業者等への影響、他地域への感染の広がりもあることから、協力金支給対象の拡大や全県を対象とするなど地域の拡充をお願いしたい。
 - ③ 協力金については、延長期間に見合う増額措置をお願いしたい。
 - ④ その他、円滑な資金繰り支援、雇用調整助成金の延長、県内の需要喚起のための支援策の実施。

イ 参加者意見

- ✓ 石垣市でも飲食店での模合や会合により、感染者が増えてきているため、是非、時短要請の対象として加えていただきたい。
- ✓ 本日、飲食業組合などの業界の皆さんが、八重山事務所に要請に行っていると思う。コロナを収めるまで集中的に時間短縮などを行うべきと思うので、ご検討をお願いしたい。
- ✓ 時短要請の際には、支援金・協力金をお願いしたい。
- ✓ 年末に巡回したが、18時からの予約や、4名以上の会食は控えているなど、県民の方々の行動変容が進んでいることが感じられた。
- ✓ 22時以降に営業することがないように、巡回を徹底的に行っていく。巡回については、口コミで広がってきており、徐々に効果が出てきて

いると思う。

- ✓ デリバリー・テイクアウトの推奨については、通常営業時の売上と全然比較にならないが、引き続き、これらの取組を進めていきたい。
- ✓ 時短要請延長について、沖縄市や浦添市が22時に閉まると、北谷町や本部町、うるま市などにお客さんが流れるので、本来であれば全県でやるべきだが、そうなると経済が回らなくなるので、エビデンスに基づき対象地域を絞り込んで、協力金も含めての要請でお願いしたい。
- ✓ 現在の協力金の額が維持できるのであれば、時短要請の延長についても協力していきたい。
- ✓ 巡回パトロールを実施しているところだが、従業員を多く抱える店舗については、現在の協力金の額では、従業員の補償ができないため、営業せざるを得ない状況にある。
- ✓ 店舗名の公表は賛成である。公表することで店舗にもプレッシャーを与えることができる。
- ✓ 巡回での指導によって、巡回する者への視線が厳しくなり、治安の悪化に繋がっていることもある。県警による巡回パトロールをこれまで以上に行っていただきたい。
- ✓ 店舗名の公表については、2回目の感染発生や、事業者自ら公表するのであれば納得できるが、公表することによってバッシングを受け、営業の再開ができなくなるという意見が多いことから、コメントすることは難しい。
- ✓ Go Toトラベルの停止期間が、さらに1ヶ月延長されるという方針も聞こえてくるため、沖縄の観光業界のみならず、幅広い業界に影響が出るのが予想される。経営面の支援をしっかりとお願いしたい。
- ✓ 県内の感染が落ち着いた状況になれば、おきなわ彩発見キャンペーンを早いうちに検討していただきたい。
- ✓ 時短要請の対象地域以外でも、時短や休業をしている店舗は多数ある。伊平屋村に関してはクラスターも発生していることから、ほとんどの店舗が休業している状況である。対象地域以外にも協力金を支給することを検討していただけないか。
- ✓ 感染拡大を防止するためにも、PCR検査の実施を促進するため、保健診療の適用外になる任意検査、自費診療に係る費用助成を是非ともお願いしたい。
- ✓ 固定費負担や事業規模が大きい事業者は、一律の協力金だけで賄えず、影響が更に深刻であることから、事業規模に応じた協力金のシス

テムを検討いただきたい。

- ✓ また、飲食店だけでなく、食品納入業者等の関連する事業の経営者に対する支援も考えていただきたい。
- ✓ 明日の感染症対策本部会議で、本日の会議の議題である時短要請以外、例えば、渡航自粛などの経済的ブレーキとなりうるような決定がされるとすれば、経済界からの意見が反映されないのではないか。本日の会議で意見聴取されるものと考えていた。
- ✓ 1都3県の渡航自粛等については、県の経済に非常に厳しい影響を与えることから、控えていただきたい旨、文化観光スポーツ部に明確に申し上げている。

7. まとめ

- ✓ 各経済団体からいただいた意見については、明日の感染症対策本部会議に報告することとし、閉会。

8. その他

- ✓ 事務局より県独自の施策として、ハピ・トク沖縄クーポンについて周知依頼。

令和3年1月15日

〔商工労働部 産業政策課〕